

## 令和5年度 事業報告

### 総務部

#### 1 非調査士の対策及び対応

土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査  
法務局から調査の委嘱がなかったため、実施していない。

#### 2 和歌山県土地家屋調査士会各種規程、規則の整理、見直し

令和6年3月12日を施行期日として「和歌山県土地家屋調査士会大規模災害対策に関する規則」を制定。

被災した会員が復旧、復興に取り組むことを支援するため、組織及び運営に関し必要な事項を定めた。

#### 3 研修会の実施

令和6年1月26日（金）和歌山県JAビルにて、業務部・総務部共催研修会を開催した。  
神奈川県土地家屋調査士会会长大竹正晃氏をお迎えし、「倫理・職責」について講義いただいた。

#### 4 無料相談会への参加

##### (1) 法の日無料相談会

令和5年10月3日（火）、和歌山地方法務局全局において、和歌山県司法書士会との合同で無料相談会を開催した。全支部の協力により延べ20名の相談員を派遣した。

##### (2) 和歌山県専門士業団体連絡協議会 よろず無料相談会

令和5年11月17日（金）和歌山ビッグ愛 1階展示ホールにて実施され、相談員2名を派遣した。

#### 5 測量等紹介センターの運営

当会ホームページ及び電話等にて、一般の方から相談や調査士紹介依頼が本年度16件あり、物件の所在等を勘案して各支部長へ相談員の選任を依頼した。

直接ホームページを見て連絡される方や、法務局、公共団体から紹介されたケースもあり、今後件数の増加が予想されるため、引き続き会員の皆様のご協力お願いします。

## 6 大規模災害時の対応策等の検討

「和歌山県土地家屋調査士会大規模災害対策に関する規則」を制定し、今後は運用規定等をまとめる準備を行う。

近畿ブロック協議会においても、協定書締結に向け準備中である。

## 財 務 部

### 1 経費削減及び定額会費・比例会費に関する研究

予算調整会議を開催し、予算の削減に取り組みました。

### 2 支部交付金・役員報酬についての検討

支部交付金・役員報酬共に現状維持

### 3 全国国民年金基金及び損害賠償責任保険への加入推進

入会説明会・新入会員研修会において利用を推進しました。

### 4 定額会費の口座振替利用の促進

新入会員説明にて口座振替を推進

### 5 会館トイレの改修（和式→洋式）

令和5年6月23日（金）改修工事完了

### 6 日調連、近畿ブロック協議会等主催親睦活動への参加と協力

日調連ゴルフ大会（福島会主催）

前夜祭 令和5年10月1日（日）郡山ビューアネックス

大会 令和5年10月2日（月）グランディ那須白河ゴルフクラブ

近畿ブロック親睦ゴルフ大会（滋賀会主催）

前夜祭 令和5年11月12日（日）おごと温泉琵琶湖緑水亭

大会 令和5年11月13日（月）瀬田ゴルフコース 北コース

## 業 務 部

### 1 業務に関する研究及び研修会の実施

- (1) 令和5年8月25日 第1回近畿ブロック業務部会に出席し各会と意見交換を実施した。
- (2) 令和6年1月26日 報酬額の考え方について神奈川会大竹正晃会長を講師に迎え研修会を実施した。
- (3) 令和6年2月16日 第2回近畿ブロック業務部会に出席し各会と意見交換を実施した。

### 2 各委員会への協力

各委員会の会議への参加、協力をした。

### 3 ADRセンターへの協力

和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」に相談員を派遣した。

### 4 地籍学会やシンポジウム等への参加

令和5年10月24日、狭い道路解消シンポジウムに参加した。

### 5 空き家に関する各種協議会への参加と協力

空き家に関する相談会等へ担当会員の派遣等を行った。

### 6 所有者等探索委員の推薦者選出

法務局と協議の上、推薦者の選出を行った。

### **【筆界鑑定委員会】**

#### **1 連合会、近畿ブロックへの協力**

今年度は近畿ブロック境界鑑定講座の開催が無かったため要請はありませんでした。

#### **2 筆界鑑定、筆界特定に関する研修会の開催**

令和5年10月25日に内部講師(津田委員長)による研修会を和歌山ビッグ愛にて開催。

#### **3 筆界特定制度とADRセンターの連携に協力**

和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」に相談員を派遣した。

#### **4 新人研修会への協力**

令和6年2月10日、新入会員3名に対して研修を行った。

#### **5 その他境界鑑定、筆界特定に関する事項の研究**

令和5年10月25日の研修会に向けて委員会内で、これらに関する事項について検討、研究を行った

### **【業務総合研究委員会】**

#### **1 街区基準点等の基準点に関する研修及び研究**

令和5年10月25日3次元レーザー計測機・ドローン測量に関する研修会を実施。

#### **2 その他業務に関する研究**

### **【不動産登記実務研究委員会】**

#### **1 法務局との意見交換会開催**

令和6年1月30日 法務局との意見交換会（土地家屋調査士会会館4階にて）

#### **2 協議事項の会員への通知**

## 広 報 部

### 1 年1回の会報発行

1月に「会報 木ノ国わかやま 第80号」を発行した。

### 2 ホームページの管理と運営

ホームページの更新作業を行った。

### 3 近畿ブロック協議会への協力と和歌山大学寄附講義に対する寄附講義委員会への協力

(1) 令和5年度近畿ブロック主催の立命館大学寄付講座に講師として片岡会員、鳩村会員が参加した。

(2) 和歌山大学における寄附講義の開催で寄附講義委員会に協力した。

### 4 広報活動の実施

(1) テレビ和歌山 2023夏の高校野球和歌山大会にがんばれスポットCMを作製し放送した。(協会と共同した)

(2) 法の日にあわせて大手新聞社(産経広告社、毎日広告社、朝日新聞社、読売社)に広告を掲載した。

(3) リビング和歌山に対談記事掲載(和歌山地方法務局、司法書士会と共催)

令和5年10月14日 2106号

(4) 耐久高校・田辺高校センバツ特番お祝いスーパーの放送

令和6年3月17日テレビ和歌山にて放映

(5) 和歌山バス ラッピング広告

令和6年度より運行開始予定

### 5 社会貢献活動の実施

(1) 令和5年9月9日 スポGOMI大会への参加 みなべ町南部海岸にて

(2) 令和5年10月1日 御坊支部 オークワロマンシティ御坊店にて献血活動  
(受付者数64名 献血者数61名 不採血者数3名)

(3) 令和5年11月4日 紀北支部 松源貴志川店にて献血活動

(受付者数46名 献血者数41名 不採血者数5名)

## 【寄附講義委員会】

### 1 和歌山大学寄附講義の運営

(1) 令和5年4月から7月まで和歌山大学での寄附講義を行った。

(2) 令和5年9月28日 成績優秀者表彰式を執り行った。

表彰式の様子は、テレビ和歌山、和歌山新報社にて報道された。

### 2 その他学校への出前授業など実施に向けた検討

令和5年10月16日 南部小学校での出張寄附講義を行った。

出張寄附講義の様子はテレビ和歌山にて報道された。

### 3 寄附講義における講師の養成

新しく講師担当となる委員に対しての情報提供及び練習の機会を設けた。

## 研修部

### 1 研修計画の策定

研修会日程調整会議の開催

令和5年7月21日、上記会議をWEBにて開催。年度内研修会の日程調整を図った。

### 2 年次研修の実施

令和5年12月8日、第1期第3回土地家屋調査士年次研修を和歌山市「ビック愛」にて開催した。受講者14名。

### 3 CPD制度への対応（ポイント管理と公開）

ポイントの記録および管理を行うとともに、CPDポイントの適正な運用について検討した。

### 4 役員研修会の実施

令和5年9月15日、集合形式にて役員研修会を実施した。

### 5 和歌山会主催新人研修会の実施

令和6年2月10日、3名の新入会員を対象として集合形式で開催した。

### 6 近畿ブロック協議会及び連合会事業への協力

#### (1) ADR特別研修会への協力

(2) 近畿ブロック研修部会への参加

7 研修会のインターネット配信についての研究の継続

「役員研修会」において『WEB研修について（セットアップ編）』と題して配信機材の接続等を実演した。

【境界問題相談センターわかやま】

1 ADR の相談及び調停

相談及び調停件数

問い合わせ 7 件

受付面談 3 件

相 談 2 件

調停申立 0 件

2 和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」への連携と協力

6 回開催

3 研修会の実施

令和 6 年 3 月 1 日

内容「民法改正後の時効制度について」

講師 弁護士 九鬼周平様（和歌山弁護士会会員・センターわかやま調停員）

4 法務局筆界特定室との連携

令和 5 年 7 月 19 日連絡協議会開催

リーフレット等の法務局への配布を要望

5 広報活動

(1) 「わかやまし暮らしのページ」への広告掲載

(2) リーフレット等の配布

和歌山地方法務局本局、支局、裁判所、県各振興局、市町村役場、地籍調査課、法テラス、弁護士会等に配布した。

和歌山会主催の献血日に来場者に配布した。

6 オンライン紛争解決手続き（遠隔地調停等）実施によるセンター規則等の改正

ADR 運営委員会において検討